平成２７年土佐清水市議会定例会６月会議審議期間日程表

◇　審議期間　　６月２２日～７月８日　（１７日間）

日　次	月　　日	曜	会　議　別	開会時刻	議　事　内　容	備　　考
第１日	６月22日	月	本　会　議	午前１０時	１．再　　開 ２．審議期間の決定 ３．会議録署名議員の指名 ４．諸般の報告 議会事務局長 ５．議案の上程 提案理由の説明…市長 予算・条例等内容説明 …企画財政課長等 ６．陳情の付託 ７．散　　会	
第２日	６月23日	火	休　会			
第３日	６月24日	水	休　会	質疑・一般質問通告書の提出期限午前１１時まで		
第４日	６月25日	木	休　会			
第５日	６月26日	金	休　会			
第６日	６月27日	土	休　会			
第７日	６月28日	日	休　会			
第８日	６月29日	月	本　会　議	午前１０時	質疑・一般質問	
第９日	６月30日	火	本　会　議	午前１０時	一般質問	
第10日	７月１日	水	本　会　議	午前１０時	一般質問・議案の委員会付託	
第11日	７月２日	木	休　会	午前９時		予算決算常任委員会
第12日	７月３日	金	休　会	午前９時		総務文教常任委員会
第13日	７月４日	土	休　会			
第14日	７月５日	日	休　会			
第15日	７月６日	月	休　会	午前９時		産業厚生常任委員会
第16日	７月７日	火	休　会			
第17日	７月８日	水	本　会　議	午前１０時	１．委員長報告 ２．質疑・討論 ３．採　　決 ４．議員派遣 ５．散　　会	

平成２７年土佐清水市議会定例会６月会議委員会付託議案一覧表

◇　予算決算常任委員会（２７．７．１付託）

番　　号	件　　名
議　　案 第３７号	平成２７年度土佐清水市一般会計補正予算（第１号）について
第３８号	平成２７年度土佐清水市水道事業会計補正予算（第１号）について
第３９号	平成２７年度土佐清水市後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）について

◇　総務文教常任委員会（２７．７．１付託）

番　　号	件　　名
議　　案 第４０号	固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例の制定について
第４１号	半島振興対策実施地域における固定資産税の不均一課税に関する条例の一部を改正する条例の制定について

◇　産業厚生常任委員会（２７．７．１付託）

番　　号	件　　名
議　　案 第４２号	土佐清水市水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
第４３号	清水漁港区域内における公有水面の埋立てについて
第４４号	窪津漁港区域内における公有水面の埋立てについて

平成２７年土佐清水市議会定例会６月会議議案等件名及び議決結果一覧表

◇　今会議提出分（市長提出）

議案番号	件　　名	提出月日	議決月日	議決結果
報　告 第３号	専決処分した事件の報告について（土佐清水市税賦課徴収条例の一部を改正する条例の制定について）	６．22	―	―
第４号	専決処分した事件の報告について（土佐清水市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について）	〃	〃	〃
第５号	専決処分した事件の報告について（土佐清水市手数料条例の一部を改正する条例の制定について）	〃	〃	〃
第６号	専決処分した事件の報告について（工事請負契約金額の変更について）	〃	〃	〃
第７号	専決処分した事件の報告について（工事請負契約金額の変更について）	〃	〃	〃
第８号	専決処分した事件の報告について（訴えの提起について）	〃	〃	〃
議　案 第３７号	平成２７年度土佐清水市一般会計補正予算（第１号）について	６．22	７．８	原案可決
第３８号	平成２７年度土佐清水市水道事業会計補正予算（第１号）について	〃	〃	〃
第３９号	平成２７年度土佐清水市後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）について	〃	〃	〃
第４０号	固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例の制定について	〃	〃	〃
第４１号	半島振興対策実施地域における固定資産税の不均一課税に関する条例の一部を改正する条例の制定について	〃	〃	〃
第４２号	土佐清水市水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	〃	〃	〃
第４３号	清水漁港区域内における公有水面の埋立てについて	〃	〃	〃
第４４号	窪津漁港区域内における公有水面の埋立てについて	〃	〃	〃
同意案 第１号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	〃	６．22	同意

◇　今会議提出分（委員会及び議員提出）

議案番号	件　　名	提出月日	議決月日	議決結果
市議会議案第４号	土佐清水市議会会議規則の一部を改正する規則の制定について	７．８	７．８	原案可決
第５号	教職員不足を解消する施策の拡充を求める意見書の提出について	〃	〃	〃
第６号	安全保障関連法の制定の中止を求める意見書の提出について	〃	〃	否決
第７号	地方財政の充実・強化を求める意見書の提出について	〃	〃	原案可決

平成２７年土佐清水市議会定例会６月会議陳情件名及び議決結果一覧表

◇　審議期間中の審査分（２７．６．２２付託）

付託委員会	受付年月日番号	件名	提出者	審査結果	議決月日	議決結果
総務文教	27.６.４ ３	市が発注する公共工事において、家具工事を市内木工業者に分離発注することを求める陳情書	土佐清水市旭町７－７ 本田　雅計　他３名	不採択	27.7.8	不採択

平成２７年土佐清水市議会定例会６月会議委員会付託案件一覧表

◇　今会議受理分の陳情（２７．６．２２付託）

付託委員会	受付年月日 番　　号	件　　名	提　　出　　者
総務文教	27．６．４ ３	市が発注する公共工事において、家具工事を市内木工業者に分離発注することを求める陳情書	土佐清水市旭町７－７ 本田　雅計　他３名

平成２７年土佐清水市議会定例会６月会議意見書等議決結果一覧表

議案番号	件　　名	提出月日	議決月日	議決結果
市議会議案第５号	教員不足を解消する施策の拡充を求める意見書の提出について	７．８	７．８	原案可決
市議会議案第６号	安全保障関連法の制定の中止を求める意見書の提出について	〃	〃	否決
市議会議案第７号	地方財政の充実・強化を求める意見書の提出について	〃	〃	原案可決

平成２７年土佐清水市議会定例会６月会議選任事項表

事　　項	選任月日	方　　法	人員	氏　名
固定資産評価審査委員会委員	６．22	同意	1	尾﨑　裕夫 （土佐清水市三崎677番地） 昭和26年４月15日生
農業委員会委員	７．８	推薦	2	山本　美加 （土佐清水市下ノ加江2804番地5-3） 昭和45年５月４日生
				橘　なぎさ （土佐清水市三崎2771番地1） 昭和37年４月６日生

平成２７年土佐清水市議会定例会６月会議質疑・一般質問通告一覧表

◇質疑

順位	質　疑　者	質　　疑　　内　　容
1	１０番 岡﨑宣男君 （質疑）	○報告第８号 「専決処分した事件の報告について（訴えの提起について）」 ・時効中断措置は適正にされているか

◇一般質問

順位	質　問　者	質　　問　　内　　容
1	7番 小川豊治君 (一問一答)	1　人口減に伴う施策について ○本市人口のこれまでの推移と今後の見通し ○施策としての取り組みの状況は ○地方創生事業との関わりと今後の取り組み
		2　清水中学校の現状と課題について ○現在の教育環境の実態 ○不登校生徒といじめの問題について ○知・体の実態は ○これからの教育目標について
2	6番 森　一美君 (一問一答)	1　雇用促進事業の成果等について ○雇用促進事業は何件実施されたか ○事業所の決定はどのように行われたか ○効果等の検証はどのように行ったか ○経営者の努力が足りないとの批判があるが
		2　交通安全対策について ○交通安全の状況について ○交通安全指導員が足りない ○公共機関の車両にラッピングを
		3　休校中の下ノ加江中学校の活用について ○何か良い案は提出されていないか ○ドローンの訓練学校に活用してはどうか ○先進企業の教養所として誘致できないか
		4　市役所施設の階段手すりの設置について ○片側のみ設置している施設は何箇所か ○両側に欲しい
3	8番 西原強志君 (一問一答)	1　市町村から都道府県へ運営移管となる国民健康保険事業について ○本市の国保財政の状況について ○国保税率引き上げに伴う財政状況の改善について ○市町村から都道府県へ運営移管となる国保事業について ○医療保険制度改革関連法の主なポイントについて ○県への移管に伴う取り組みと条件について ○県下市町村国保財政状況等について ○移管により保険税の課税及び収納方法等について ○移管による国の財政支援について ○後発医薬品（ジェネリック医薬品）について

3	８番 西原強志君 （一問一答）	２　旧保育園（浦尻、旭、清水）の管理等について ○現在の管理状況等について ○今後の管理の方向性について ○旧保育園の管理委託先等について ○旧保育園庭の管理について ○旧保育園庭に設置している遊戯施設について ○きらら清水保育園の関連施設整備について
		３　漁業復活に向けた漁業振興対策について ○漁業を取り巻く環境をどのように認識し、どのように捉えているか ○後継者の育成と対策について ○漁業復活に向けた振興対策を今後どのように図るのか
4	１２番 武藤　清君 （一問一答）	１　原発・高レベル放射性廃棄物（核のごみ）最終処分場について ○慎重が上にも慎重に！
		２　１８歳から選挙権、改正公選法成立！ ○改正公職選挙法のポイントは？ ○投票率をどう上げる
		３　マイナンバー制度 ２０１６年１月実施に向けて ○メリット・デメリットの周知を
		４　土佐清水の幸、神戸で発信！！ 居酒屋「土佐清水ワールド」 ○盤石の協力体制を
5	２番 岡本　詠君 （一問一答）	１　しおさいについて ○事故が続いていることについて ・その対策は？ ・全体会などは開かれているか？ ・対策が遅いのではないか？ ○民営化について ・メリット、デメリットは？ ○地域住民との交流について ○公的施設としてのしおさいについて ○人件費について ○園長の資格について
		２　再生可能エネルギー事業の影響について ○大岐地区における計画について ○指導要綱について ○市長の見解は？ ○条例を制定すべきだと思うが ○公聴会を開いてはどうか？

6	４番 前田　晃君 （一問一答）	1　サイクリングで「地域おこし」を ○サイクリングイベントの計画について ○サイクリングコースの設定について ○自転車道の整備について
		2　ビキニ被災者の支援について ○これまでの本市の取り組み ○「健康相談会」について ・「健康相談会」の日程、内容 ・ビキニ被災者の把握 ○ビキニ被災者の支援について ・公的な救済措置
		3　土佐食の労働組合結成に関わって ○土佐食の労働組合結成について ○土佐食の労働環境について ○労使関係づくりについて
7	３番 細川博史君 （一問一答）	1　特別養護老人ホーム「しおさい」について ○現在の職員数は ○職員の指導、教育は ○服薬マニュアルの改善策 ○今後の抜本的な改革は
		2　竜串地域再開発について ○足摺海洋館基本計画は ○今後、どのように観光施策を展開するのか ○ジオパークを含めた経済波及の展開策は
		3　保育園について ○保育園の現状について ○高台にある保育園は ○避難訓練の実施状況 ○避難道の整備はできているか ○備蓄品の確保、保護者への連絡網の整備
		4　（仮称）住民基本条例について ○（仮称）住民基本条例の策定に関して
8	１０番 岡﨑宣男君 （一問一答）	1　日本ジオパーク認定に向けて ○観光ガイド養成講座の開設について ・現状認識は ・地質・歴史・文化等の各種専門家を市内外から招請したらどうですか ・県との人事交流の構想は。高知大学など関係機関との連携について ・講座開設期間は短期集中・月間で行う方法も検討してはどうか ○小・中学校の副読本は検討しているか。学校現場での具体的な取り組みは ○俳句の大会等を開催し広報宣伝を

8	１０番 岡﨑宣男君 (一問一答)	2　市長の政治姿勢について ○公務外で熱心にマイクを握り応援をしていたが、市民からの賛否など、どのような声がありましたか ○市民の声を今後どのように活用しますか ○今後も同じスタンスで選挙に臨む心積もりですか ○道の駅の鮮魚販売について ○竜串橋から第二竜串橋に至る三崎川左岸工事予定について
		3　その後の清水中学校について ○中学生は落ちついた雰囲気で学業に励んでいると聞くが実情は ○教育センターの活動状況と成果 ○夏休みに向けての健全育成活動はどのように行うのか
9	１番 田中耕之郎君 (一問一答)	1 救急体制について ○本市の救急体制について
		2　人口減対策と看護師について ○本市の看護師の状況について ○本市の人口流動について ○清水高校への看護科の導入について
１０	１１番 仲田　強君 (一問一答)	1　「空き屋対策特別措置法」施行に伴う本市の取り組みについて ○同法によって、どのような対応が可能になったか ○本市の現状調査は ○本市の対応と取り組みは
		2　「介護保険制度の改正」に伴う本市の取り組みについて ○予防給付が市町村の取り組む地域支援事業に移行したが、どのように進めているか ○介護事業所との連携は十分に図られているか ○介護予防・日常生活支援総合事業の利用者の不安や思いへの対処は ○地域の活動・ボランティア等の充足は

平成２７年土佐清水市議会定例会３月会議意見書（全文）

市議会議案第５号

教職員不足を解消する施策の拡充を求める意見書の提出について

土佐清水市議会会議規則第１４条の規定により，首題の件に関し次のとおり意見書を提出する。

平成２７年　７月　８日

議長　　永　野　裕　夫　　様

提出者　　前田　　晃

賛成者　　岡本　　詠

岡﨑　宣男

武藤　　清

教職員不足を解消する施策の拡充を求める意見書

高知県では今，教職員不足が深刻です。

教職員の移動発表時に，臨時教員が５名着任する予定だった学校に３名しか着任せず，その席は空白のまま授業が行われている学校があります。病気休暇の代替教員が配置されず，教頭先生が学級担任になって授業を行っている学校があります。学力向上対策等で支援員を配置する予定であったにもかかわらず，配置する人がいないということで，少人数指導や加力指導ができないままの学校があります。養護教諭として着任する人がいないので，隣接校の養護教諭に兼務発令をして日常の業務をこなしている学校があります。小学校１年生で県独自の３０人学級措置をしようとしても，配置できる教員がいないため，３０人学級の措置ができないままで１年間の授業をしようとしている学校があります。

これらはすべて，臨時教職員が不足していることから生まれている事態です。こうした事例が，すでに３０校以上の学校で起こっています。該当の市町村教育委員会では，その対応に苦慮しているのが現実です。

高知県では，１年間に約３００人の教職員が病気休暇・産休等で現場から離れることが起こっています。年度の最初である１学期の時点でこれだけの臨時教職員がいない状態では，これから先の代替教員確保が大変危惧されます。

子どもたちにゆきとどいた教育を保障するためにも，また県の施策である学力向上を図るためにも，今こそ教職員を確保し「先生のいない教室」を未然に防ぐ緊急のとりくみが求められます。

以上の理由により，県ならびに県教育委員会に，次の事項を実現するよう，強く要請します。

１．臨時教職員と高知県での教員志望者の確保に向けて，緊急かつ特段の配慮と措置を行うこと。また、より一層の臨時教職員の待遇改善を実現すること。

２．必要な教職員は，正教職員で配置すること。

３．教職員の病休取得者が減るよう，労働安全衛生の施策を充実させること。

以上，地方自治法第９９条の規定により意見書を提出する。

平成２７年　７月　８日

土佐清水市議会議長　永野　裕夫

高知県知事　尾崎正直　殿

高知県教育長　田村壮児　殿

市議会議案第６号

安全保障関連法案の制定の中止を求める意見書の提出について

土佐清水市議会会議規則第１４条の規定により，首題の件に関し次のとおり意見書を提出する。

平成２７年　７月　８日

議長　　永　野　裕　夫　　様

提出者　　武藤　　清

賛成者　　岡本　　詠

前田　　晃

安全保障関連法案の制定の中止を求める意見書

安倍政権は，「集団的自衛権」の行使を認める「安全保障関連法案」を今国会に提出し，会期を大幅延長して法案の成立を図ろうとしている。

日本国憲法第９条は，「戦争をしない」「戦力を持たない」ことを定めているが，これまでの政府は，憲法第９条を解釈することで，日本が攻撃を受けた場合の「個別的自衛権」の行使は認めてきたが，日本が攻撃をされていないのに他国と一緒になって戦う「集団的自衛権」の行使は，憲法上許されないとして認めることはなかった。ところが，安倍政権は，「安全保障環境が変容した」として，これまでの憲法解釈を変更して，昨年７月閣議決定をし，「集団的自衛権」の行使容認に踏み切った。「集団的自衛権」の行使を認めるということは，日本が海外で「戦争できる国」になるということであり，平和国家として歩んできた国のあり方が根本から変わることになる。

この「安全保障関連法案」に対して，憲法学者を中心に「憲法違反」の法案という声が大きく広がり，法律家や日本弁護士連合会などからも批判の声が相次いでいる。衆議院の憲法審査会では，自民党推薦を含む参考人の憲法学者３人全員が，安全保障関連法案を「違憲である」と断じた。また，高知市で開かれた衆議院の憲法審査会の地方公聴会でも，意見陳述者の６人中５人が法案については「違憲」あるいは否定的な意見を述べている。法案そのものの「違憲性」が，大きな問題になっている。

また，法案審議の手続きの上でも，安倍首相が国会へ法案を提出する前にアメリカ議会で「夏までの法案成立」を約束したり，中谷防衛相が「憲法を法案に適合させた」と答弁をするなど，国会軽視と，立憲主義・法治主義を無視した，民主政治の原則を踏み外す対応や運営が行われていることも，大きな問題として指摘されているところである。

マスコミの世論調査によれば，この「安全保障関連法案」は「違憲である」，また「今国会での成立に反対」という声が６割に達し，さらに法案は「説明不足」だと感じている人は，実に８割にも及んでいる。

法案の内容が憲法に違反し，立憲主義や法治主義などの民主政治の原則にも反し，さらに国民からも説明不足が指摘されている「安全保障関連法案」は，会期を延長したとしても，今国会での採決には無理がある。国民的な議論と慎重審議を期するため，今国会での「安全保障関連法案」の制定を中止をされるよう，強く要望するものである。

以上，地方自治法第９９条の規定により意見書を提出する。

平成２７年　７月　８日

土佐清水市議会議長　永野　裕夫

内閣総理大臣　安倍晋三殿
衆議院議長　大島理森殿
参議院議長　山崎正昭殿

市議会議案第７号

地方財政の充実・強化を求める意見書の提出について

土佐清水市議会会議規則第１４条の規定により，首題の件に関し次のとおり意見書を提出する。

平成２７年　７月　８日

議長　　永　野　裕　夫　　様

提出者　　武藤　　清

賛成者　　岡本　　詠

細川　博史

前田　　晃

小川　豊治

西原　強志

仲田　　強

地方財政の充実・強化を求める意見書案

地方自治体は，子育て支援，医療，介護などの社会保障，被災地の復興，環境対策，地域交通の維持など，果たす役割が拡大する中で，人口減少対策を含む地方版総合戦略の策定など，新たな政策課題に直面しています。一方，地方公務員をはじめ，人材が減少する中で，新たなニーズの対応が困難となっており，公共サービスを担う人材確保を進めるとともに，これに見合う地方財政の確立をめざす必要があります。

しかし，経済財政諮問会議においては，２０２０年のプライマリーバランスの黒字化をはかるため，社会保障と地方財政が二大ターゲットとされ，歳出削減に向けた議論が進められています。

本来，必要な公共サービスを提供するため，財源面でサポートするのが財政の役割です。しかし，財政再建目標を達成するためだけに，不可欠なサービスが削減されれば，本末転倒であり，国民生活と地域経済に疲弊をもたらすことは明らかです。

このため，２０１６年度の政府予算，地方財政の検討にあたっては，国民生活を犠牲にする財政とするのではなく，歳入・歳出を的確に見積り，人的サービスとしての社会保障予算の実現，地方財政の確立をめざすことが必要です。このため，政府に以下の事項の実現を求めます。

記

１．社会保障，被災地復興，環境対策，地域交通対策，人口減対策など，増大する地方自治体の財政需要を的確に把握し，これに見合う地方一般財源総額の確保を図ること。特に，今後，策定する財政再建計画において，地方一般財源総額の現行水準の維持・確保を明確にすること。

２．子ども・子育て新制度，地域医療構想の策定，地域包括生活ケアシステム，生活困窮者自立支援，介護保険制度や国民健康保険制度の見直しなど，急増する社会保障ニーズへの対応と人材を確保するための社会保障予算の確保と地方財政措置を的確に行うこと。

３．復興交付金，震災復興特別交付税などの復興に係る財源措置については，復興集中期間終了後の２０１６年度以降も継続すること。また，２０１５年度の国勢調査を踏まえ，人口急減，急増自治体の行財政運営に支障が生じることがないよう，地方交付税算定のあり方を検討すること。

４．法人実効税率の見直し，自動車取得税の廃止など各種税制の廃止，減税を検討する際には，自治体財政に与える影響を十分に検証した上で，代替財源の確保をはじめ，財政運営に支障が生じることがないよう対応を図ること。また，償却資産にかかる固定資産税やゴルフ場利用税については，市町村の財政運営に不可欠な税であるため，現行制度を堅持すること。

５．地方財政計画に計上されている「歳出特別枠」及び「まち・ひと・しごと創生事業費」については，自治体の財政運営に不可欠な財源となっていることから，現行水準を確保すること。また，これらの財源措置について，臨時・一時的な財源から恒久的財源へと転換を図るため，社会保障，環境対策，地域交通対策など，経常的に必要な経費に振替えること。

６．地方交付税の財源保障機能・財政調整機能の強化を図り，市町村合併の算定特例の終了を踏まえた新たな財政需要の把握，小規模自治体に配慮した段階補正の強化などの対策を講じること。

以上，地方自治法第９９条の規定により意見書を提出する。

平成２７年　７月　８日

土佐清水市議会議長　永野　裕夫

内閣総理大臣　安倍晋三　殿
内閣官房長官　菅　義偉　殿
総務大臣　高市早苗　殿
財務大臣　麻生太郎　殿
内閣特命担当大臣（経済財政政策担当）　甘利　明　殿
経済産業大臣　宮沢洋一　殿
地方創生担当大臣　石破　茂　殿

議員派遣の件

平成２７年　７月　８日

地方自治法第１００条第１３項及び土佐清水市議会会議規則第１６７条の規定により、次のとおり議員を派遣する。

１．宇和島市合併１０周年記念式典

（１）目　　的　　四国西南サミットの一員として宇和島市の合併１０周年を祝い、四国西南地域の産業・経済等の振興を図るため、相互交流と親睦を深め、地域の発展に資すること

（２）派遣場所　　宇和島市

（３）期　　間　　平成２７年７月２４日～７月２５日（１泊２日）

（４）派遣議員　　副議長　森　　一美

２．平成２７年度　市町村議会議員研修会

（１）目　　的　　地方分権時代における市町村議員の役割と責務を認識し、地方議会制度の基本的な考え方や現状について理解を深めるため

（２）派遣場所　　高知市

（３）期　　間　　平成２７年７月２３日

（４）派遣議員　　岡本　　詠・細川博史・浅尾公厚・森　　一美